

経済・金融 フラッシュ

鉱工業生産 23 年 10 月 - 生産は一進一退だが、電子部品・デバイスの在庫調整進展は明るい材料

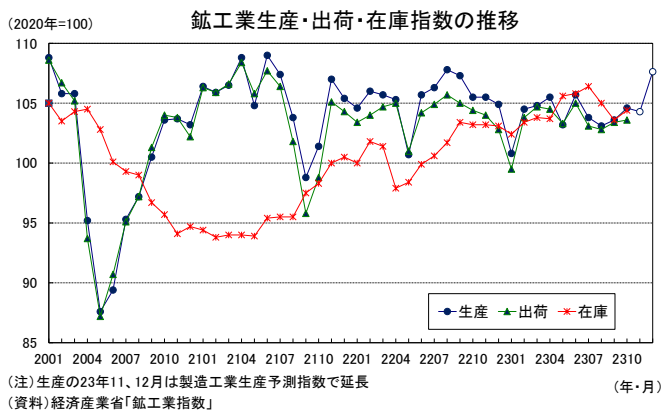
経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 10 月の生産は前月比 1.0%

経済産業省が 11 月 30 日に公表した鉱工業指数によると、23 年 10 月の鉱工業生産指数は前月比 1.0% (9 月: 同 0.5%) と 2 ヶ月連続で上昇し、ほぼ事前の市場予想 (QUICK 集計: 前月比 0.8%、当社予想は同 1.6%) 通りの結果となった。出荷指数は前月比 0.2% と 2 ヶ月連続の上昇、在庫指数は前月比 0.8% と 3 ヶ月ぶりに上昇した。

10 月の生産を業種別に見ると、鉄鋼 (前月比 ▲0.9%)、非鉄金属 (同 ▲0.8%) は低下したが、在庫調整の進捗を受けて電子部品・デバイスが前月比 6.6% の高い伸びとなったほか、工場の一時稼働停止があったものの供給制約の緩和から自動車は前月比 2.0% の上昇となった。

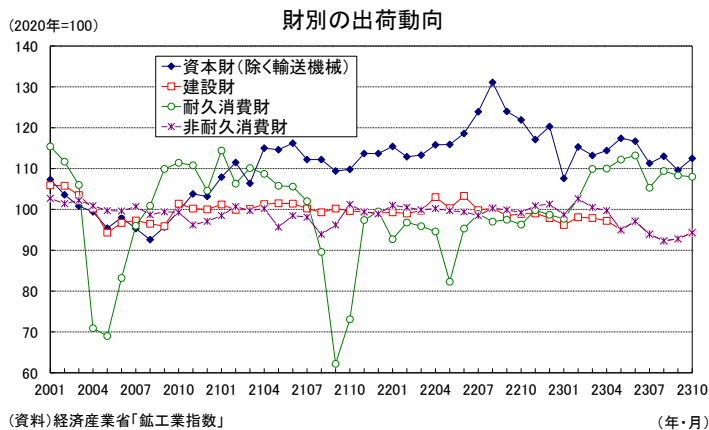


財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷指数 (除く輸送機械) は 23 年 7-9 月期の前期比 ▲4.2% の後、10 月は前月比 2.6% となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷指数は 23 年 7-9 月期の前期比 ▲3.5% の後、10 月は前月比 1.6% となった。

GDP 統計の設備投資は、23 年 4-6 月期が前期比 ▲1.0%、7-9 月期が同 ▲0.6% と 2 四半期連続で減少した。設備投資は、高水準の企業収益を背景に基調としては底堅さを維持していると判断されるが、23 年度入り後は生産活動の停滞を反映し、弱い動きとなっている。

消費財出荷指数は 23 年 7-9 月期の前期比 ▲1.9% の後、10 月は前月比 2.6% となった。10 月は耐久消費財が前月比 ▲0.3% (7-9 月期: 前期比 ▲3.7%)、非耐久消費財が前月比 1.7% (7-9 月期: 前期比 0.0%) であった。

GDP 統計の民間消費は、23 年 4-6 月期が前期比 ▲0.9%、7-9 月期は同 ▲0.0% となった。22 年度中は高水準の貯蓄を背景に高めの



伸びが続いたが、貯蓄率の水準が平常時に近づくもとの、物価高による実質所得減少の影響で 23 年度入り後は弱めの動きとなっている。

2. 電子部品・デバイスの在庫調整が進展

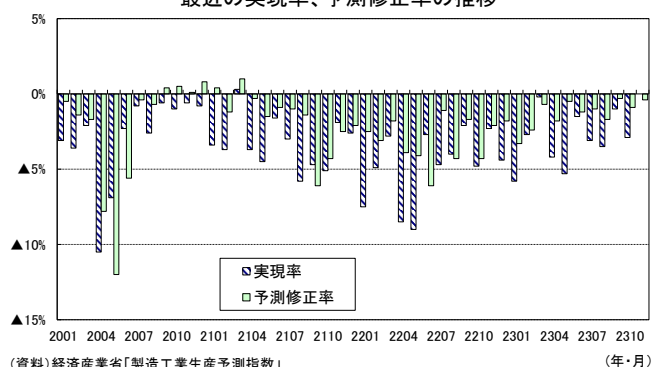
製造工業生産予測指数は、23 年 11 月が前月比▲0.3%、12 月が同 3.2%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（10 月）、予測修正率（11 月）はそれぞれ▲2.9%、▲0.4%であった。

予測指数を業種別にみると、グローバルな IT サイクルの調整を反映し、低迷が続いてきた電子部品・デバイスは 10 月に前月比 6.6%の高い伸びとなった後、11 月が前月比▲1.3%、12 月が同 1.9%と横ばいの動きだが、11 月の生産計画は前月から 3.8%上方修正されている。

電子部品・デバイスの出荷・在庫バランス（出荷・前年比－在庫・前年比）は 23 年 9 月（11.6%）に続き、10 月（12.3%）もプラスとなった。10 月は在庫が前年比▲15.6%（9 月：同▲20.1%）と大幅な低下が続く一方、出荷のマイナス幅が 9 月の前年比▲8.5%から同▲3.4%へと縮小した。

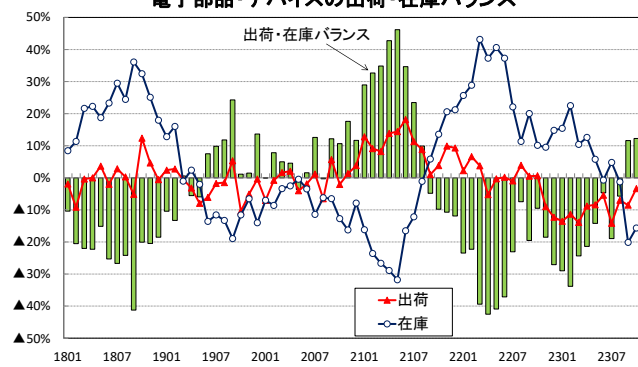
鉱工業全体は一進一退が続いているが、これまで生産の押し下げ要因となってきた電子部品・デバイスの在庫調整が進展していることは、先行きを見る上で明るい材料と言えるだろう。

最近の実現率、予測修正率の推移



(資料) 経済産業省「製造工業生産予測指数」

電子部品・デバイスの出荷・在庫バランス



(注) 出荷・在庫バランス＝出荷・前年比－在庫・前年比 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」 (年・月)

23 年 10 月の生産指数を 11、12 月の予測指数で先延ばしすると、10-12 月期の生産は前期比 1.9%の上昇となるが、実際の生産が計画から下振れる傾向があることを考慮すれば、前期比 1%弱の伸びにとどまり、7-9 月期の落ち込み（前期比▲1.2%）を取り戻すには至らない可能性が高い。海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みが続くことに加え、物価高の影響などから国内の財消費が弱めの動きとなっていることから、鉱工業生産は当面一進一退の動きが続くことが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません